

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 第一交通産業株式会社

上場取引所 福

コード番号 9035 URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中亮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 垂水繁幸

TEL 093-511-8840

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	51,349	16.8	2,589	13.6	2,059	11.5	489	64.8
21年3月期第3四半期	61,686		2,279		1,847		1,390	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	25.05	
21年3月期第3四半期	71.13	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	144,600	17,923	11.5	852.38
21年3月期	145,027	17,751	11.4	843.08

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 16,665百万円 21年3月期 16,483百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		5.00		10.00	15.00
22年3月期		5.00			
22年3月期 (予想)				10.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,450	10.5	3,100	1.1	2,500	2.0	590	38.5	30.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	19,613,600株	21年3月期	19,613,600株
-------------------	-------------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数	22年3月期第3四半期	62,472株	21年3月期	62,472株
---------	-------------	---------	--------	---------

期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	19,551,128株	21年3月期第3四半期	19,551,128株
--------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気低迷に伴う企業業績の悪化や個人消費の落ち込みに、政府の経済対策の効果や企業の在庫調整の進展等により、ようやく下げ止まりの動きは見られるものの、雇用・所得環境の悪化が続くなど、個人消費は依然として厳しい状況のまま推移しました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は51,349百万円（前年同期比16.8%減）となりましたが、グループ内の厚生年金基金の運用損失が発生したことによる退職給付費用の増加があったものの、原油高騰の収束に伴う燃料費の減少とグループ全体での経費削減を図った結果、営業利益は2,589百万円（同13.6%増）、経常利益は2,059百万円（同11.5%増）となりましたが、特別損益では前年同期に子会社株式売却益があったことと、第1四半期連結会計期間における佐野第一交通(株)関連の訴訟和解金の特別損失計上並びに法人税等合計336百万円が増加した結果、四半期純利益は489百万円（同64.8%減）となりました。

なお、当社グループの不動産事業の分譲事業部門では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(1) タクシー事業

タクシー業界においては、景気の冷え込みは特に法人需要を低迷させるとともに、高速道路通行料のETC休日特別割引の適用は、観光地でのタクシー利用にも少なからず影響を与えております。平成21年10月1日付で施行の「特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法」により142地域が特定地域に指定され、新規参入や増車の抑制と運賃の多様化が是正されることとなり、各地域の協議会において議論されています。また、環境への配慮と燃費面の優位性を追求してエコカーの導入も加速してきております。

当社グループにおいては、個人顧客の増加と定着のため住宅地や勤務先への対面営業を推進するとともに、「紹介獲得キャンペーン」をスタートさせました。また、選ばれるタクシーとなるべく、乗務員の接客マナーと配車司令室の電話対応マナーの向上や、「安全運転は最高のサービス」との基本に立ち「交通事故0への挑戦」に取り組むとともに、環境に配慮したエコカーの導入（北九州、福岡、広島、大阪）、「雇用創出プラン6000」の継続により稼働率が前年同期比3.2%向上し平均年齢も2才若返るなど乗務員採用及び定着に注力してまいりました。

なお、営業車両の稼働率向上を目的とした各営業所の適正配置車両数を見直し自主減車した結果、当第3四半期連結累計期間において44台減少し6,737台となったことなどもあり、タクシー事業の売上高は35,068百万円（前年同期比6.4%減）となりました。業界全体の平均売上高は、地域格差はあるものの前年同期比15%～20%程度の減少で推移している中で、当社グループにおいては6.4%の減少でとどまっており、燃料高騰の収束に加え、合理化と経費削減に取り組んでいることにより、営業利益は1,293百万円（同28.0%増）となりました。

(2) 不動産事業

(分譲事業部門)

不動産分譲業界では、デベロッパーやゼネコンの倒産が相次いだことと、少子高齢化で住宅購入層が減少していることに加え、金融危機や景気低迷の影響で市場が一気に冷え込んだ結果、平成21年の新設住宅着工戸数は45年ぶりに80万戸を割り込む低水準となりました。新築マンション業界では住宅ローン減税の拡充のほか、買取再販物件や価格改定物件の増加により地域格差はあるものの実需型の完成在庫の圧縮は進んでおり、今後は、政策支援による住宅取得等に係る贈与税の非課税限度額の拡大や住宅版エコポイント等により市場の活性化が期待されます。

このような状況の下、当社グループは、当第3四半期連結累計期間においては完成在庫の販売を重点課題として取り組み、福岡、北九州、大分、鹿児島エリアにおいて「キャッシュバックキャンペーン」を展開するとともに、建築費等コスト削減に努めてまいりましたが、マンションの売上高は3,594百万円（前年同期比50.0%減）となり、戸建住宅386百万円（同42.3%減）、その他265百万円を加えた分譲事業部門の売上高は4,246百万円（同47.2%減）となりました。

また、平成21年11月以降に戸建住宅を販売する子会社の第一ホーム(株)を立ち上げ、建築資材の分離発注によるリーズナブルな価格設定と早期資金回収効果が期待できるため、分譲部門の第2の柱として捉えてまいります。

(賃貸事業部門)

不動産賃貸業界においては、空きテナント対策に伴う賃料・敷金の減額やフリーレント等が賃料相場に影響を及ぼすとともに、景気低迷に伴う飲食街への客足の減少からテナントの閉店、店舗の縮小、賃料の低いビルへの移転等が引続き増加しておりますが、当社グループにおいては、入居キャンペーンを含めた営業努力によりテナント及び住居系ビルの入居数は増加することができました。

賃貸事業部門の売上高は、前連結会計年度においてSC再開発による総合スーパーのリニューアルオープンに加え、一括退去した企業社宅の再入居の増加並びに沖縄県那覇市の旭橋駅周辺地区再開発事業におけるオフィスビルの竣工稼働に伴う増加により2,043百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は、分譲部門は苦戦しているものの賃貸・仲介部門は問題なく推移しており、その他仲介等の129百万円を含めて6,418百万円（前年同期比36.0%減）となり、営業利益は607百万円（同43.2%減）となりました。

（3）自動車関連事業

国内自動車販売においては、若年者層の車離れ、ユーザーの節約と環境志向により小型車・低燃費車、特にハイブリッド車への需要のシフトが一段と続いております。

当社グループにおける外車販売は、BMW車・MINI車ともに景気悪化による急速な消費抑制に加え、平成21年4月からの「エコカー減税」においても減税対象外となるなど苦戦を強いられ、平成21年4月末日付でBMW車の新車販売からの撤退、同年9月1日付で(株)ミュンヘンオートの事業全部を譲渡したことにより、売上高は337百万円（前年同期比84.1%減）となった結果、中古車販売・自動車整備・オートガス等を含めた自動車関連事業全体の売上高は1,221百万円（同69.1%減）となりましたが、営業利益は35百万円（前年同期は営業損失98百万円）と改善いたしました。

（4）金融事業

金融事業においては不動産担保ローン、不動産再生ビジネスへの転換を図ってまいりましたが、当第3四半期連結累計期間末の融資残高は、不動産市況の低迷、景気悪化による債権不良化リスクの上昇など市場環境が厳しさを増すなか、与信基準の厳格運用を図りつつも積極的な融資を行った結果、不動産担保ローンは前連結会計年度末比1,209百万円増加し17,381百万円となりました。一方、無担保ビジネスローンは、改正貸金業法の全面施行をにらみ、平成21年4月以降その取り扱いを中止した結果、同932百万円減少し1,032百万円となった結果、総融資残高は同277百万円増加し18,413百万円となりました。

売上高につきましては、不動産再生の増加があったものの、全体の融資残高に対し低金利商品である不動産担保ローンの占める割合が増加したことによる実質金利の低下及び無担保ビジネスローンの融資残高の減少並びに日新信販株式会社の株式譲渡による減少などにより2,004百万円（前年同期比38.2%減）となりました。営業利益は、無担保ビジネスローンの撤退による支店廃止・人件費の削減等経費の削減にも努めているものの、貸倒関連費用の増加により129百万円（同25.4%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間から、従来の「ビジネスローン」「その他」に含めておりました不動産担保付貸付を、「不動産担保ローン」に含めて表示することに変更いたしました。また、前連結会計年度末及び前年同期との比較につきましても、変更後に組み替えて表示しております。

（5）バス事業

バス事業においては、主として、沖縄県内の路線バス部門においてフリー乗車券の発行など利用促進を図っておりますが、売上高につきましては、平成20年12月の運賃改定以降は現金利用者が回数券・定期券へシフトしていることもあり前年並にとどまりましたが、沖縄県内での貸切バス部門においても全国的な新型インフルエンザの流行に伴う修学旅行等団体旅行客のキャンセルや日程変更の影響、円高に伴う海外旅行へのシフトから国内客が減少した結果、バス事業全体の売上高は5,561百万円（前年同期比5.0%減）となりましたが、燃料高騰の収束に加え、合理化と経費削減に取り組んでいることにより、営業利益は292百万円（前年同期は営業損失136百万円）と大幅に改善することができました。なお、平成21年12月31日現在のバス認可台数は、当第3四半期連結累計期間に自主減車等により3台減少し722台となっております。

また、沖縄県内においては、当第3四半期連結累計期間に、路線バスの回数券を政府のエコポイント交換商品として申請登録するとともに、貸切バス部門においては、新車20台を導入するなど、他社との差別化を図り更なる需要の掘り起こしを行っております。

なお、沖縄県内では、当社グループ単独のバス路線と県内の同業他社との共同バス路線のほか、地域貢献の一環として、自治体等から要請のあった生活維持路線等の運行も行っており、これに伴うバス運行補助金収入については、営業外収益に計上しております。

（6）その他事業

その他事業の売上高においては、医療コンサルタント事業は前年同期比プラスと堅調に推移したものの、その他事業の再編等で売上高は1,075百万円（前年同期比6.1%減）となりましたが、営業利益は157百万円（同5.4%増）と改善いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ427百万円減少し、144,600百万円となりました。主な増加は、建物及び構築物1,961百万円であり、主な減少は、たな卸資産2,154百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ599百万円減少し、126,677百万円となりました。主な増加は、長期借入金1,855百万円並びにその他の固定負債1,306百万円であり、主な減少は、支払手形及び営業未払金5,047百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ171百万円増加し、17,923百万円となりました。主な増加は、四半期純利益489百万円であり、主な減少は、剰余金の配当293百万円であります。

(キャッシュ・フローについて)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、11,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ769百万円増加しております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,672百万円(前年同期は2,768百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,348百万円(同1,887百万円)、たな卸資産の減少による増加1,420百万円(同2,154百万円の減少)、タクシー車両の減価償却を中心とする償却費用2,415百万円(同2,127百万円)、その他の資産及び負債の増減額による増加1,563百万円(同374百万円)の計上があったものの、仕入債務の減少による減少3,224百万円(同2,939百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,147百万円(前年同期は2,663百万円)となりました。これは主に、オフィスビルの竣工及び営業車輛の購入を中心とする有形・無形固定資産の取得による支出4,663百万円(同2,976百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,243百万円(前年同期は5,745百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純増による収入125百万円(同6,400百万円)と長期借入による収入17,330百万円(同11,982百万円)及び長期借入金の約定返済並びに繰上返済による支出15,761百万円(同12,333百万円)によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月12日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,677	11,970
受取手形及び営業未収入金	2,103	2,377
営業貸付金	18,323	18,061
たな卸資産	30,369	32,523
その他	2,564	3,563
貸倒引当金	947	703
流動資産合計	65,090	67,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,992	19,030
土地	40,943	39,685
その他(純額)	5,129	5,487
有形固定資産合計	67,065	64,203
無形固定資産		
のれん	1,772	2,274
その他	449	812
無形固定資産合計	2,221	3,086
投資その他の資産	10,223	9,945
固定資産合計	79,509	77,235
資産合計	144,600	145,027
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,331	9,378
短期借入金	45,826	45,987
未払法人税等	794	416
賞与引当金	156	571
その他	5,886	4,684
流動負債合計	56,995	61,038
固定負債		
長期借入金	52,290	50,435
退職給付引当金	7,024	6,684
役員退職慰労引当金	1,525	1,469
利息返還損失引当金	209	324
その他	8,630	7,324
固定負債合計	69,681	66,237
負債合計	126,677	127,276

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,214	2,214
利益剰余金	18,758	18,589
自己株式	67	67
株主資本合計	22,933	22,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118	111
土地再評価差額金	6,149	6,170
評価・換算差額等合計	6,268	6,281
少数株主持分	1,258	1,268
純資産合計	17,923	17,751
負債純資産合計	144,600	145,027

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	61,686	51,349
売上原価	50,287	41,524
売上総利益	11,399	9,825
販売費及び一般管理費	9,119	7,235
営業利益	2,279	2,589
営業外収益		
補助金収入	-	176
その他	902	523
営業外収益合計	902	699
営業外費用		
支払利息	1,073	1,076
その他	261	153
営業外費用合計	1,334	1,230
経常利益	1,847	2,059
特別利益		
子会社株式売却益	513	-
固定資産売却益	138	1
特別利益合計	652	1
特別損失		
固定資産除売却損	344	132
減損損失	90	107
投資有価証券評価損	20	28
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	157	-
訴訟和解金	-	350
事業譲渡損	-	71
その他	-	22
特別損失合計	611	712
税金等調整前四半期純利益	1,887	1,348
法人税、住民税及び事業税	709	1,139
法人税等調整額	186	280
法人税等合計	522	859
少数株主損失()	25	0
四半期純利益	1,390	489

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,887	1,348
減価償却費	1,651	1,913
のれん償却額	476	502
減損損失	90	107
たな卸資産評価損	318	105
貸倒引当金の増減額(は減少)	270	317
退職給付引当金の増減額(は減少)	151	340
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40	55
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	199	114
受取利息及び受取配当金	63	81
支払利息	1,073	1,076
固定資産除売却損益(は益)	205	131
投資有価証券評価損益(は益)	20	28
子会社株式売却損益(は益)	513	-
事業譲渡損益(は益)	-	71
訴訟和解金	-	350
営業債権の増減額(は増加)	484	793
たな卸資産の増減額(は増加)	2,154	1,420
仕入債務の増減額(は減少)	2,939	3,224
その他の資産・負債の増減額	374	1,563
その他	94	7
小計	298	5,110
利息及び配当金の受取額	38	83
利息の支払額	1,060	1,037
訴訟和解金の支払額	-	350
法人税等の支払額	2,044	133
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,768	3,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,233	959
定期預金の払戻による収入	1,196	1,022
投資有価証券の取得による支出	581	39
投資有価証券の売却による収入	52	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,976	4,663
有形及び無形固定資産の売却による収入	584	514
短期貸付金の増減額(は増加)	79	0
貸付けによる支出	144	147
貸付金の回収による収入	204	110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	119	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	343	-
その他の支出	190	36
その他の収入	120	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,663	4,147

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,400	125
長期借入れによる収入	11,982	17,330
長期借入金の返済による支出	12,333	15,761
リース債務の返済による支出	-	147
配当金の支払額	293	293
少数株主への配当金の支払額	10	10
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,745	1,243
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	313	768
現金及び現金同等物の期首残高	9,703	10,732
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,017	11,502

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	タクシー事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	バス事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	37,462	10,028	3,950	3,245	5,854	1,145	61,686	-	61,686
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	1,526	-	-	1,752	3,278	3,278	-
計	37,462	10,028	5,476	3,245	5,854	2,897	64,965	3,278	61,686
営業利益又は 営業損失()	1,011	1,068	98	173	136	149	2,168	111	2,279

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	タクシー事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	バス事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	35,068	6,418	1,221	2,004	5,561	1,075	51,349	-	51,349
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	1,136	-	-	1,662	2,798	2,798	-
計	35,068	6,418	2,357	2,004	5,561	2,737	54,148	2,798	51,349
営業利益	1,293	607	35	129	292	157	2,516	73	2,589

(注) 1. 事業区分の方法

グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) タクシー事業 一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)
- (2) 不動産事業 分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理
- (3) 自動車関連事業 外車・中古車の販売及び自動車の点検・整備等
- (4) 金融事業 貸金業
- (5) バス事業 一般乗合旅客自動車運送事業等(路線・貸切)
- (6) その他事業 パーキング事業及び車両の運行管理請負業務等

(注) 従来、自動車関連事業の主要な事業内容であった外車・中古車の販売については、第2四半期連結会計期間において、(株)ミュンヘンオートの事業全部を譲渡したことに伴い撤退いたしました。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間
（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
タクシー事業	35,068	6.4
不動産事業	6,418	36.0
自動車関連事業	1,221	69.1
金融事業	2,004	38.2
バス事業	5,561	5.0
その他事業	1,075	6.1
合計	51,349	16.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) タクシー事業

営業実績

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
第3四半期末在籍車両数	6,786 台	6,737 台
稼働率	88.1 %	91.3 %
走行キロ	278,326 千km	274,369 千km
運送収入	37,462 百万円	35,068 百万円
走行1km当たり運送収入	134 円 60 銭	127 円 81 銭

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 不動産事業
販売実績

項目		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
		数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
分譲事業	(物件別)				
	マンション	358	7,186	174	3,594
	戸建住宅	28	669	17	386
	その他	-	192	-	265
	小計	386	8,047	191	4,246
	賃貸事業	-	1,859	-	2,043
	その他	-	121	-	129
	合計	-	10,028	-	6,418

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業における金額は、全体の金額を当社持分比率で按分した金額をマンションに計上しております。

3. 不動産事業の分譲事業部門では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節的変動があります。

分譲住宅の契約実績

項目	期首契約残高		四半期中契約高		四半期末契約残高	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
(前第3四半期連結累計期間)						
マンション	205	4,093	408	7,878	255	4,785
戸建住宅	3	161	30	685	5	178
(当第3四半期連結累計期間)						
マンション	182	2,911	253	5,166	181	3,904
戸建住宅	3	120	16	282	2	16

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業における金額は、全体の金額を当社持分比率で按分した金額をマンションに計上しております。

(4) 自動車関連事業

売上高の内訳

項 目		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
		販売台数 (台)	金額 (百万円)	販売台数 (台)	金額 (百万円)
外 車 販 売	車 種				
	B M W車	246	1,340	7	58
	M I N I車	270	777	99	278
	小計	516	2,118	106	337
	そ の 他	-	1,832	-	883
	合 計	-	3,950	-	1,221

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従来、自動車関連事業の主要な事業内容であった外車・中古車の販売については、第2四半期連結会計期間において、(株)ミュンヘンオートの事業全部を譲渡したことに伴い撤退いたしました。

(5) 金融事業

売上高の内訳

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
	金額 (百万円)	(参考)融資残高 (百万円)	金額 (百万円)	(参考)融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	1,163	16,162	1,107	17,381
ビジネスローン	366	2,353	143	1,032
不動産再生	403	-	597	-
消費者ローン	1,251	-	-	-
その他	60	-	155	-
合 計	3,245	18,515	2,004	18,413

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期連結会計期間から、従来の「ビジネスローン」「その他」に含めておりました不動産担保付貸付を、「不動産担保ローン」に含めて表示することに変更いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間につきましても、変更後に組み替えて表示しております。

(6) バス事業

営業実績

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
第3四半期末在籍車両数	743 台	722 台
稼働率	70.5 %	68.8 %
走行キロ	25,668 千km	24,355 千km
運送収入	5,854 百万円	5,561 百万円
走行1km当たり運送収入	228 円 09 銭	228 円 36 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。